

I : 2024年3月期 中間決算概要

II : 中期経営計画「Always」

III : サステナビリティへの取り組み

OKB SDGs宣言

OKBグループは、『地域に愛され、親しまれ、信頼されるOKB』という基本理念のもと、グループ役職員一人ひとりが地域の課題解決に積極的に取り組むことを通じて、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献し、地域とともに持続的な成長を目指してまいります。

サステナビリティ基本方針

OKBグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題として認識し、「地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献する」ことで、OKBグループの経営の基本理念の実現を図ってまいります。

重点課題（マテリアリティ）

I. 地域経済の持続的成長

地域の事業者の皆さまそれぞれのニーズに応じたソリューションをグループ全体で提供し、本業支援を通じた課題解決によって、地域経済の持続的成長に貢献します。



II. 地域のイノベーション支援

AIやFinTechなどのIT技術を活用して、お客さまにとってより利便性が高く、より身近な金融インフラを構築するとともに、地域のイノベーションを支援し、持続可能な産業化を促進します。



III. 多様な人財の活躍推進

女性社員をはじめとする多様な人財の幅広い分野での活躍を推進するとともに、働き方改革によって働きがいのある環境を整備することにより、質の高いサービスの提供に努めます。



IV. 気候変動対応、環境保全

地球環境との共生が持続可能な社会の基盤となることを認識し、自然豊かな環境を未来に引き継ぐため、気候変動問題や環境保全活動に積極的、継続的に取り組みます。



V. 地域資源の活用

種々の課題解決において、地域資源を積極的に活用することで、そのシナジーを最大限発揮し、地域との共存共栄を実現します。



VI. コーポレートガバナンスの高度化

経営の迅速な意思決定及び経営の効率性の追求、積極的なディスクロージャーを通じた経営の透明性の向上、誠実な企業グループとして行動するためのコンプライアンス（法令等遵守）の実践と地域奉仕を基本に、コーポレートガバナンスの高度化に努めます。



OKBグループは、特定した6つの重点課題（マテリアリティ）に対し、環境、社会的価値を測る非財務指標を2022年10月に設定しました。測定指標はサステナビリティ推進委員会（委員長：頭取）にて進捗を管理し、サステナビリティ課題への取り組みを推進してまいります。

測定指標については環境の変化に合わせ適宜変更を検討するとともに、目標値等についても達成度合いを踏まえながら随時上方修正を検討してまいります。

社会

測定指標	達成年度	目標値	2024年9月末実績
I. 地域経済の持続的成長			
サステナブルファイナンスの実行金額〔全体/環境分野〕（累計） 〔OKBグループ目標〕	2030年度	全体 1兆2,000億円 環境 6,000億円	全体3,162億円 環境 847億円
事業先に対するコンサルティング提案件数（年）	2024年度	5,500件	3,834件
個人に対するコンサルティング提案件数（年）	2024年度	48,000件	37,133件
サステナビリティに関するソリューション提案件数（年）	2024年度	610件	397件
M&A支援先数（年）、事業承継支援先数（年）	2026年度	600件、1,300件	390件、736件
II. 地域のイノベーション支援			
OKBアプリのダウンロード件数（累計）	2025年度	50万DL	29.4万DL
ITコンサルティング新規訪問先数（累計）	2026年度	1,482先	754先
金融経済教育受講者数（年）	2025年度	1,000人	517人

社会

測定指標	達成年度	目標値	2024年9月末実績
V. 地域資源の活用			
販路開拓支援先数（年）	2024年度	300件	104件
地域商社機能を活用した地域活性化に向けた付加価値向上支援先数(累計)	2026年度	50先	41先
ローカル共Co-プロジェクト※による地域資源の磨き上げ（収益・年） ※地域課題解決のための自治体向けコンサルティングチーム	2024年度	43百万円	57百万円

環境

測定指標	達成年度	目標値	2024年9月末実績
IV. 気候変動対応、環境保全			
CO2排出量削減（2013年度比）【OKBグループ目標】（累計）	2030年度 2050年度	50%減 カーボンニュートラル達成	38%減
TCFD対応の高度化	2030年度	情報開示の高度化	—
【地公体連携】累計植樹本数、植樹活動の開催回数（累計）	2030年度	745本、24回	605本、17回

経営基盤（ガバナンス）

測定指標	達成年度	目標値	2024年9月末実績
Ⅲ. 多様な人財の活躍推進			
女性リーダー職（主任以上）比率	2030年度	30%	28%
男性育児関連休暇等取得比率	2024年度	100%	121%
障がい者雇用率（特例子会社を含む）	2026年度	2.5%	2.93%
エンゲージメントスコア（年） （株式会社アトラエが提供するエンゲージメントサーベイ「Wevox」の総合スコア）	2026年度	68以上	69
Ⅵ. コーポレートガバナンスの高度化			
コンプライアンス（法令等遵守）への取り組み （研修受講率、チェックリスト実施率）（年）	2025年度	100%、100%	100%、100%
取締役会の実効性向上（取締役会実効性評価の実施）（年）	2030年度	1回	1回
投資家等との対話（年）	2030年度	20回以上	12回
BCPの強化（訓練回数）（年）	2030年度	4回	6回

I. 地域経済の持続的成長



「ちばく」および「清水銀行」それぞれと海外分野での連携を強化

ベトナム現地法人子会社OKB Consulting Vietnam Co.,Ltd.（以下「OKBC」）が、今年7月に千葉興業銀行が100%出資する地域商社「ちばく」と、11月には清水銀行とビジネスマッチング契約を締結しました。

本契約によりOKBCはベトナムでビジネスをお考えの両社のお客さまにOKBグループのネットワークを活用したコンサルティング業務の提供が可能となり、両社はお客さまのサポートをOKBCに委託することで、ベトナムビジネスにおけるソリューション力の強化を図ることができます。

地方銀行で唯一、ハノイとホーチミンの南北2拠点体制を構築するOKBCは、今後もこうした国と地域を超えた地方銀行（グループ）同士のアライアンスを拡大することで、それぞれの企業価値を高め地域経済の活性化に貢献してまいります。



▲「ちばく」との契約締結の様子

輪之内町との「地域のサステナビリティに関する連携協定」の締結



▲連携協定締結式の様子

今年7月、岐阜県輪之内町と「地域のサステナビリティに関する連携協定」を締結しました。

本協定はOKBと同町が有する強みを活かして相互に連携し、町内事業者に対してサステナビリティに関するさまざまな支援策を提供することで、同町の持続可能な発展を図ることを目的としています。

本協定に基づき、輪之内町から「ゼロカーボンシティ達成に向けた町内事業者意識状況調査業務」を受託。町内事業者の温室効果ガス排出量削減に向けたサポートを行うとともに、地域の持続可能な発展を目指して、同町と連携しさまざまな事業に取り組んでまいります。

【主な連携内容】

融資・補助金などの各種金融支援策の周知や実施への協力 / 新規創業や起業家への支援 / 企業などのビジネスマッチングや産学連携 / 女性や若者など多様な人材の活躍 / 地域のデジタルトランスフォーメーション（DX） / 地域の魅力発信

Ⅱ. 地域のイノベーション支援



「OKB SCLAMB」におけるアクセラレーションプログラムの実施

今年4月に岐阜大学内に開設したオープンイノベーション創出支援拠点「OKB SCLAMB（スクラム）」では、スタートアップ支援やオープンイノベーション創出に向けたさまざまな取り組みを展開しています。

今年7月からは、**起業志向や有望な事業アイデアを持つ岐阜県内の学生を対象とする「OKB SCLAMB アクセラレーションプログラム」を開始**。選考によって採択された5チームが起業の基礎を学びながら、事業化における課題などに対してメンターや先輩起業家から助言やサポートを受け、課題解決や事業の成長に取り組んでいます。

採択チーム	事業アイデア
エフェクトインパクト	因果分析の枠組みを用いた、少ないデータからのノウハウ抽出による意思決定の基盤を構築するサービスの提供
株式会社2ndStar	官民一体のまちづくりとインフラの維持管理を掛け合わせたオンライン損傷報告システムの提供
合同会社たべものや	食品を輸出する国内の企業・生産者に向けた、海外バイヤーから選ばれるためのツール作成（ホームページ制作など）、輸出支援サービスの開発
MUSmile	高齢者向けの出張ネイルケアサービスを通じた、健康寿命を延ばすためのサポート
musou	「終活の実践を当たり前」に 死生心理学の観点からのグリーフケアサービスの提供を通じた、死後の課題やトラブルの解消



▲キックオフイベントの様子

ガキペイの導入をサポート



今年6月、大垣市より「デジタル地域通貨導入・運営支援業務」を受託し、**同市のスマホアプリ「ガキペイ」の導入および大垣市商店街振興組合連合会が発行するプレミアム付商品券の電子化をサポートしました。**

ガキペイは大垣市独自の決済アプリで、今後は市民の社会参画を促す行政ポイントの交付機能を追加するなど、ガキペイを活用した大垣市の地域活性化の取り組みをサポートしてまいります。



Ⅱ. 地域のイノベーション支援



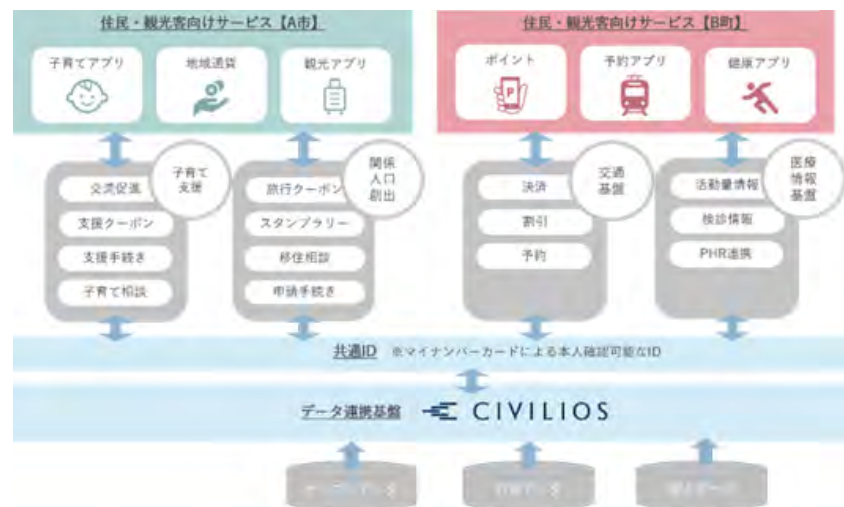
電通総研および共立コンピューターサービスと包括連携協定を締結

今年9月、電通総研およびOKBグループの共立コンピューターサービスと、地方自治体のスマートシティ化を推進するため包括連携協定を締結しました。

地方自治体では、各種データを地域のサービスに活用する中で、地域間でのデータ連携基盤の構築を進めていますが、各地域で異なるシステムを構築・運用しているため、データ連携が不十分であることや、初期導入・運用コストなどが課題となっています。

本協定の締結により、3社がこれまで培ってきた知見やノウハウを掛け合わせ、岐阜県内の各自治体が共同で利用できるデータ連携基盤構築モデルを開発・展開していきます。今後は、岐阜県のデータ連携基盤整備にかかる調査研究業務を皮切りに、岐阜県や近隣の地方自治体のデータ連携基盤導入のサポートや官民データの利活用による地域の魅力向上や市民サービスの拡充に貢献していきます。

【共同利用型データ連携基盤構築モデル】のイメージ



「OKBアグリビジネス助成金 2024」



将来のアグリビジネスの担い手を育成する高校や実用化の可能性が高い研究を行う大学などの研究者およびアグリビジネスに係る実用化の可能性が高い商品・サービスの開発ニーズを持つ事業者の活動をサポートするため、2014年に「OKBアグリビジネス助成金」を創設し、継続して取り組んでいます。

今年も地域の課題解決や活性化、サステナビリティ推進に関する研究内容など多くの応募をいただき、選考の結果、9件の受賞先へ助成金を贈呈しました。

V. 地域資源の活用



ローカル・Co-プロジェクト

自治体向けコンサルティングチーム「ローカル共Co-プロジェクト」による取り組み



「米原駅東口周辺まちづくり事業」への参画

米原市（滋賀県）および滋賀県が実施した公募型プロポーザル「米原駅東口周辺まちづくり事業」に対し、OKBが協力企業として参画したコンソーシアムが優先交渉権者に選定され、今年6月に同事業の基本協定を締結しました。

米原駅東口前の約2.8ヘクタールの公有地において、民間活力を導入した土地活用を実現するため、昨年12月から、米原市と滋賀県が事業用地として一体的に活用する事業者を公募していました。OKBは長浜支店と自治体向けコンサルティングチーム「ローカル共Co-プロジェクト」を中心に、同事業に参画する企業の誘致をはじめ、まちづくりのコンセプトや事業計画の策定などをトータルサポートしました。

まちづくりのコンセプトは、「『湖畔の魅力と未来の拠点：米原イノベーション・ビレッジ』構想」。分譲マンションや商業施設、企業のオフィスなどが建設される予定で、若い世代の移住・定住を促進するとともに、地域の新しい産業の育成や雇用の創出、交流人口の拡大を図り、地域の活気と魅力向上を目指します。

◀ 公有地整備後のイメージ図

コ ラ ボ

シティプロモーションパートナー「山県co-labo」プロジェクトの始動

岐阜県山県市の「第2次山県市シティプロモーション事業推進業務委託」を受託し、その一環として今年11月、シティプロモーションパートナー「山県co-labo」プロジェクトを始動しました。

このプロジェクトは、同市の新たな魅力を創り出し、市内外に発信する市内の企業や団体などを「山県co-labo」のパートナーとして募集し、パートナーと連携したイベントの企画やプロモーションの展開、パートナー向けの講座の開催などを通じて、同市のイメージアップと認知度向上を図るものです。

また、受託した事業では、山県市がこれまでに実施してきたシティプロモーション事業を総括的に分析して同市の魅力や強み、課題などを把握し、より効果的なシティプロモーション戦略を策定してまいります。



IV. 気候変動対応、環境保全

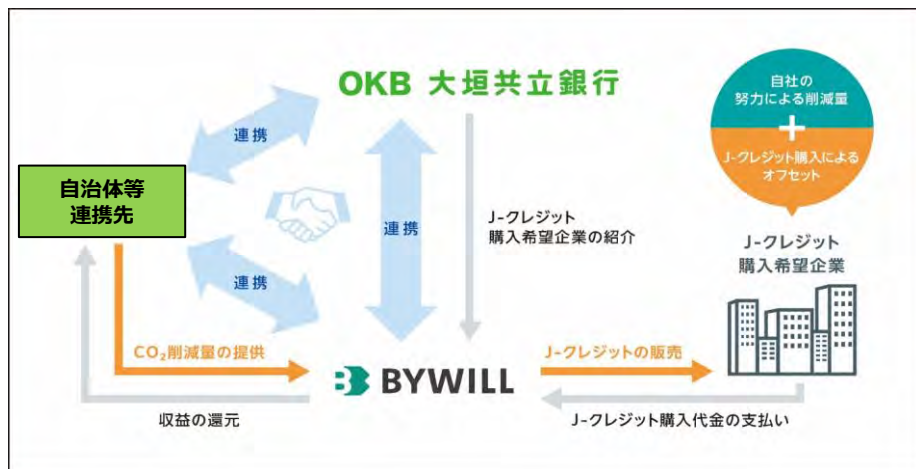


J-クレジットを活用して地域のカーボンニュートラル達成をサポート

カーボンクレジットの創出を支援するバイウィルおよび各自治体などと、J-クレジットを活用したカーボンニュートラルに関する連携協定を締結しました。

協定に基づき、OKBとバイウィルおよび各連携先がJ-クレジットをはじめとした各種環境価値に関する情報の共有化、CO₂削減事業の推進などを通じて相互の連携を強化し、各連携先がそれぞれの取り組みにより創出するCO₂削減量をJ-クレジット化し、購入希望企業へ販売することで、地域におけるカーボンニュートラルおよびサーキュラーエコノミーの実現を目指します。

連携先は順次拡大予定であり、こうしたスキームの活用によりJ-クレジットの「地産地消」などをサポートすることで、地域のカーボンニュートラル達成に貢献してまいります。



▲連携スキーム

連携先

【岐阜県】大垣市、各務原市、笠松町、安八町、揖斐郡森林組合 【愛知県】豊田森林組合（順次拡大予定）

「OKB地域応援私募債（拍手喝債）～カーボンオフセット型～」の取扱開始

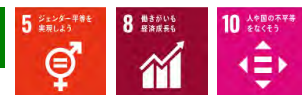


今年11月、地域の脱炭素化の実現に向けた取り組みとして「OKB地域応援私募債（拍手喝債）～カーボンオフセット型～」の取り扱いを開始しました。

本私募債は、OKBが引き受けた金額の0.1%相当額のカーボンクレジット（J-クレジットまたは非化石証書）を購入し、OKBが指定する地方公共団体に寄贈する私募債で、寄贈を受ける地方公共団体の公共施設や自治体主催のイベントなどで排出される温室効果ガス、または消費された非再生可能エネルギー電力がオフセットの対象となります。

▲本私募債のスキーム

Ⅲ. 多様な人財の活躍推進



OKBサステナブルサークル

今年7月、社員が主導して重点課題（マテリアリティ）の解決に取り組み、**持続可能な社会・地域を築きながらOKBの新たなビジネスへと昇華させていくための機会の一つとして「OKBサステナブルサークル」を発足**させました。

サークルでは「自己成長」と「OKBの企業価値向上」に貢献するというミッションに対し、社員が自主的に活動しています。この取り組みは、ボトムアップ型のダイバーシティ&インクルージョン施策であり、将来的にはサークルから生み出されるアイデアなどを会社に取り入れることで**イノベーションが起きやすい組織環境や社員一人ひとりに「自分の意見が会社を変える」という意識を醸成し、主体性を発揮する経験を通じて、失敗を恐れず挑戦する組織風土の醸成**につなげてまいります。



サークル活動の様子▲

さまざまなバックグラウンドを持つ多様な社員
(ダイバーシティ)



共通の目的に向けて集まり共に活動
(インクルージョン)



新たな付加価値の創造
(イノベーション)

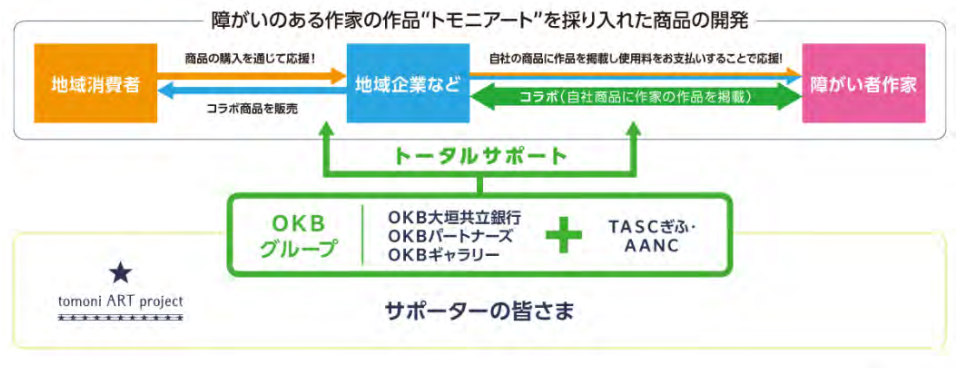
社会貢献活動に対する表彰を受賞

今年11月、岐阜県および岐阜県障害者社会参加推進センター主催の**第7回「障害のある人もない人も共に生きる清流の国づくり県民大会」**において**「岐阜県障害のある人もない人も共に生きる清流の国づくり表彰」**を受賞しました。OKBがこれまで展開してきた社会貢献活動や障がい者の社会参加促進に資する幅広い活動が評価されたものです。

【トモニアートプロジェクト】

地域企業などが持つ社会貢献ニーズのプラットフォームとして、障がいのあるアーティストと地域企業などとのコラボレーションによる商品開発をトータルサポートしています。

趣旨に賛同いただいた企業の商品などに障がいのあるアーティストの作品を採用し、収益の一部をアーティストに還元することで、障がい者の社会参加をサポートしています。現在32の企業・団体にサポーターとして参画いただいております。これまでに10件のコラボレーション商品が誕生しました。

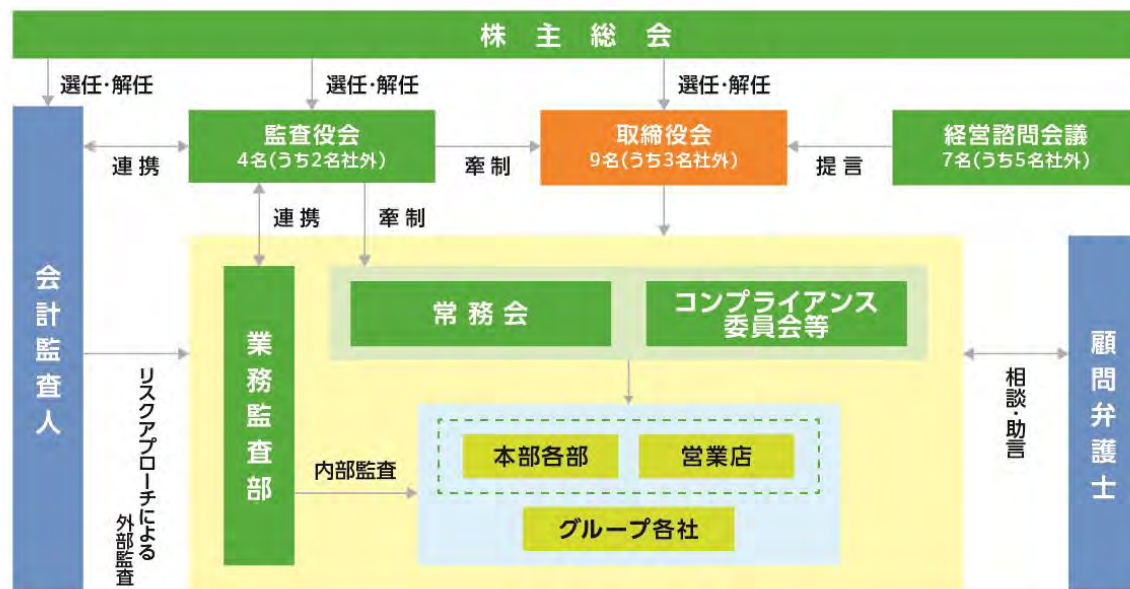


VI. コーポレートガバナンスの高度化



現状のコーポレートガバナンス体制の概要

OKBはコーポレートガバナンスの一層の機能強化を図るとともに適正な企業運営を行うため、企業統治の体制として監査役制度を採用しています。



取締役会



社外取締役比率

約33.3% (3/9名 うち女性1名)

経営諮問会議



社外役員比率

約71.4% (5/7名)

監査役会



社外監査役比率

50% (2/4名)

取締役会の実効性評価

今年5月の取締役会において取締役会全体の実効性の分析・評価を実施しました。さらなる実効性の向上に向け、以下の事項について取り組んでいきます。

- 取締役会における議論の充実化、活性化に向け、資料の改善や議案の見直し、適正な審議時間の確保などに継続的に取り組む
- 取締役会としての意思決定およびけん制機能が十分に発揮できるように、適時適切な情報提供を図りつつ、新任役員などに対して必要な知識を習得できる機会を提供していく